

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第67期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市森野一丁目7番地23号
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	4,968,709	5,212,019	5,151,419	5,476,390	6,126,612
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,532	324,100	27,151	294,280	328,110
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	65,943	191,610	85,078	128,618	229,896
包括利益 (千円)	75,318	241,599	129,543	177,952	217,802
純資産額 (千円)	5,111,926	5,319,938	5,157,145	5,301,837	5,486,085
総資産額 (千円)	7,836,461	8,479,333	9,152,557	9,997,150	10,346,566
1株当たり純資産額 (円)	3,085.65	3,211.77	3,113.65	3,201.21	3,312.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	39.80	115.67	51.37	77.66	138.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	62.7	56.3	53.0	53.0
自己資本利益率 (%)	1.29	3.67	1.62	2.46	4.26
株価収益率 (倍)	35.68	17.89	20.06	19.57	11.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,890	623,815	391,805	691,871	665,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,746	818,255	1,460,477	415,017	868,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,073	239,729	440,021	500,184	21,552
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,927,783	1,973,073	1,344,423	2,121,461	1,896,532
従業員数 (人)	260	256	264	262	269
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(111)	(115)	(126)	(133)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期及び第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	4,418,121	4,628,596	4,529,747	4,701,249	5,079,453
経常利益 (千円)	61,260	292,816	120,002	496,535	435,301
当期純利益 (千円)	34,976	174,619	69,999	339,332	289,487
資本金 (千円)	878,363	878,363	878,363	878,363	878,363
発行済株式総数 (株)	16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000	1,660,000
純資産額 (千円)	5,005,875	5,184,494	5,177,203	5,531,863	5,776,822
総資産額 (千円)	7,363,510	8,005,626	8,806,417	9,838,548	10,330,082
1株当たり純資産額 (円)	3,021.64	3,130.00	3,125.76	3,340.10	3,488.34
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.11	105.42	42.26	204.88	174.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	64.8	58.8	56.2	55.9
自己資本利益率 (%)	0.70	3.43	1.35	6.34	5.12
株価収益率 (倍)	67.26	19.64	24.35	7.42	9.03
配当性向 (%)	94.7	19.0	47.3	9.8	11.4
従業員数 (人)	217	215	207	204	202
(外、平均臨時雇用者数)	(98)	(108)	(109)	(114)	(120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成30年 1月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年8月	個人事業大同熱処理工業所を母体に発展させ、東京都大田区雪ヶ谷に大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス）を設立、東京都大田区仲池上で操業を開始
昭和28年4月	高周波焼入れ部門の操業を開始
昭和33年12月	浸炭焼入れ方法を固形浸炭方法から、ガスを用いるガス浸炭方法への転換を始める（昭和40年10月には完全に転換）
昭和42年6月	神奈川県厚木市の内陸工業団地に工場用地取得
昭和43年4月	厚木工場操業開始
昭和44年9月	騎西工場操業開始
昭和46年4月	金属熱処理の技術の研究・開発のため研究室を設置（現：技術研究所）
昭和47年1月	大屋運輸株式会社（現：株式会社オーネックスライン）設立
昭和48年12月	山口県厚狭郡山陽町（現：山陽小野田市）に工場用地取得
昭和49年9月	厚木工場に軽合金課を設置し、非鉄金属の熱処理を開始
昭和51年9月	山口工場操業開始
昭和51年10月	本店を神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3に移転
昭和53年6月	大屋技研株式会社（現：株式会社オーネックスエンジニアリング）設立
昭和53年12月	埼玉県東松山市の東松山工業団地に工場用地取得
昭和55年7月	東松山工業団地に騎西工場の設備（高周波部門を除く）を移転すると共に、新たな設備も設置して東松山工場の操業開始
昭和59年8月	山陽大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス山口工場）を設立
昭和60年12月	厚木工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和61年1月	長野県上田市の塩田工業団地に用地取得
昭和61年12月	東松山工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和62年11月	信濃冶金化学株式会社を買収し、社名を長野大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス長野工場）とする
平成元年8月	騎西工場の高周波部門を東松山工場に統合し、騎西工場を閉鎖
平成3年6月	CIをグループ全体で実施し、社名を株式会社オーネックスとする
平成3年10月	株式会社オーネックス長野を長野県上田市の塩田工業団地に移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を登録
平成10年10月	株式会社オーネックス山口の山口工場がISO9001の認証を取得
平成12年3月	株式会社オーネックス長野を解散・清算し、新たに長野工場とする
平成12年8月	東松山工場がISO9001の認証を取得
平成12年12月	厚木工場がISO9001の認証を取得
平成16年1月	株式会社オーネックス山口を吸収合併し、山口工場とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	厚木工場がISO14001の認証を取得
平成17年9月	東松山工場がISO14001の認証を取得
平成18年4月	長野工場がISO9001の認証を取得
平成18年7月	山口県山陽小野田市の新山野井工業団地に用地取得
平成19年2月	山口第二工場操業開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQスタンダード）に上場
平成25年1月	株式会社オーネックスエンジニアリング解散
平成25年12月	厚木工場及び東松山工場がISO/TS16949の認証を取得
平成26年5月	株式会社オーネックステックセンターを設立
平成27年12月	株式会社オーネックステックセンター三重工場操業開始及び株式会社オーネックス三重営業所開設（三重県亀山市 亀山・関テクノヒルズ工業団地）
平成28年3月	株式会社オーネックスライン三重営業所開設（同上）
平成29年12月	本社機能の一部を東京都町田市森野一丁目7番地23号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業及び運送事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[金属熱処理加工事業]

1．金属熱処理加工事業

当社及び株式会社オーネックステックセンターが金属熱処理加工事業を営んでおります。

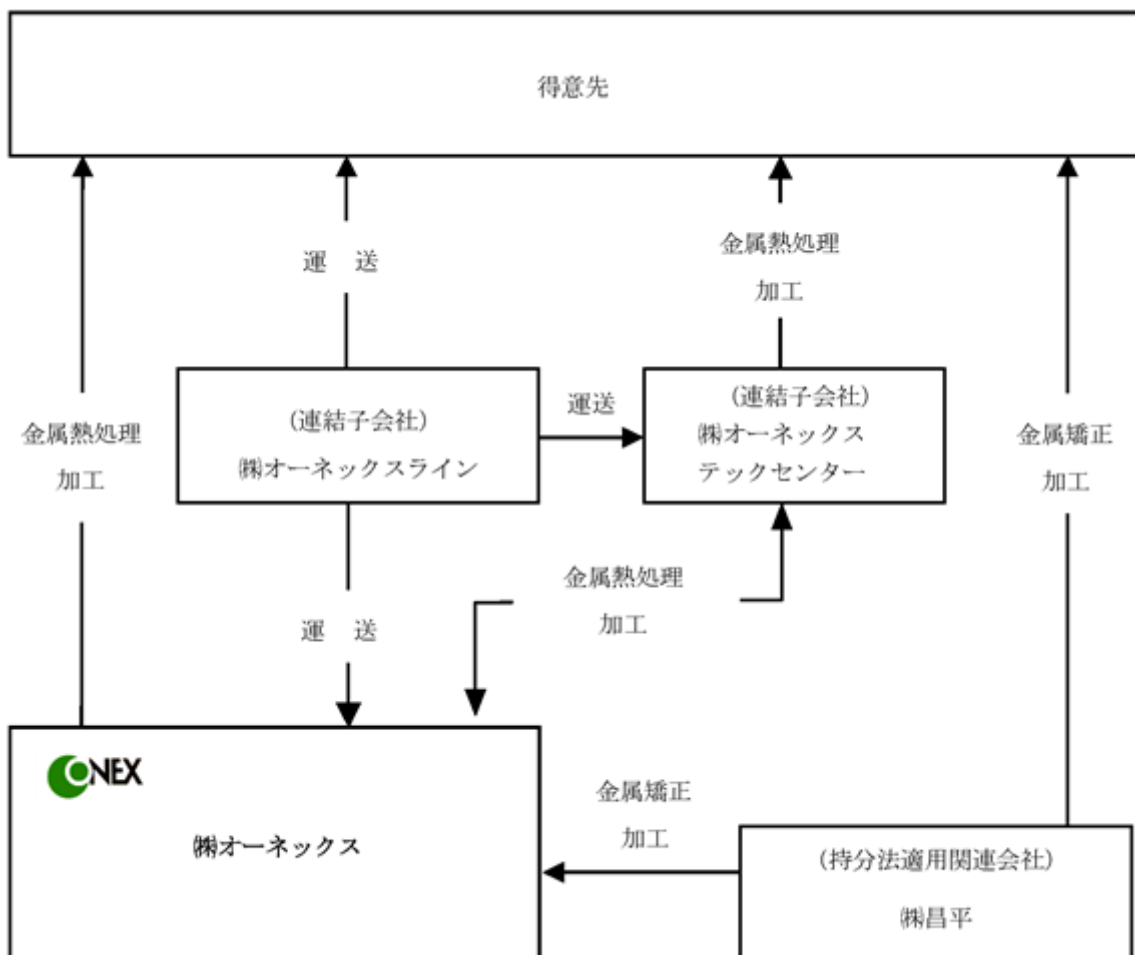
2．金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の株式会社昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻れなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

株式会社オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社及び株式会社オーネックステックセンターは同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーネックスライン (注)2	神奈川県厚木市	50,000	運送事業	100.0	荷造運送の一部を委託している。 役員の兼任3名。
(連結子会社) ㈱オーネックステックセ ンター (注)3	神奈川県厚木市	95,000	金属熱処理 加工事業	100.0	熱処理加工の一部を受託、委託している。 役員の兼任4名。
(持分法適用関連会社) ㈱昌平 (注)4	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加 工事業	10.0	金属矯正の一部を委託している。 資金援助あり。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱オーネックスラインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの運送事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属熱処理加工事業	222(129)
運送事業	47(4)
合計	269(133)

- (注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。前連結会計年度末の従業員数との比較では7名増です。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
202(120)	40.8歳	14.6年	4,943,388

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、前事業年度末の従業員数との比較では2名減です。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は「金属熱処理加工事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、上部団体JAM神奈川に加盟しており、組合員数は150名であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く経営環境は、産業構造の転換に伴い変化するなか、金属熱処理業界においても再編やメーカーの熱処理外製化の動きが認められます。環境の変化に対応できない企業は、企業の規模に関わりなく淘汰される時代ですが、変化への柔軟な対応は、当社グループが持続的成長を実現するうえで不可欠であると認識しています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

国内景気は、雇用所得環境の改善が続く中、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や為替・金融資本市場の変動影響、中東、北朝鮮等の地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続きました。このような状況の中で、受注活動の強化、生産性の向上、原価の低減等による収益性の向上、取引先ニーズに合った設備の増設等の対応が必要であると考えております。

(3) 対処方針

当グループの主力取引業界である自動車部品関連業界、産業機械関連業界は堅調に推移する見通しであり、とりわけロボット関連業界は今後の成長が見込まれるなど、熱処理需要の伸長が期待されます。併せて、金属熱処理業界での再編やメーカーの熱処理外製化の動きに伴う需要増が期待されますので、近畿・東海エリアをカバーする株式会社オーネックステックセンター（亀山市）を拡充し、顧客基盤の拡大と共に生産体制の合理化等効率化を推進いたします。

(4) 具体的な取り組み状況等

株式会社オーネックステックセンターの設備を拡充し、事業拠点ネットワークを最大限に活用して取引先のニーズにより一層迅速に対応できる体制を構築してまいります。エネルギーコストの上昇、人手不足による労務費の上昇に対応するため製造原価・経費の低減を図り、収益力の向上に努めてまいります。加えて、本社機能移転による知名度向上効果を活用した人材獲得に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、想定以上に原材料価格が上昇し、価格転嫁等の対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業員の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に影響を及ぼす恐れがあります。

情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。この場合、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外の流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合、生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償請求等が発生し、保険金で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や為替・金融資本市場の変動影響、中東、北朝鮮等の地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、受注活動の強化、生産性の向上、原価の低減等、収益性の向上に努めました。主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連、建設機械関連からの受注は、総じて堅調に推移しました。これにより、売上は前期と比較して増収となりました。経費面では、電力・ガス費、労務費等の製造コストが増加しましたが、経費の削減に努めたため、前期と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は6,126百万円（前期比11.9%増）、営業利益は327百万円（同13.5%増）、経常利益は328百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は229百万円（同78.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属熱処理加工事業)

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連、建設機械関連からの受注は、いずれも増加しました。また、株式会社オーネックステックセンターの売上も増加し、売上は前期と比較して増収となりました。

一方、電力・ガス費、労務費等が増加しましたが、生産性の向上及び経費削減に取り組み収益確保に努めたため、セグメント利益は増益となりました。

これらの結果、売上高は5,461百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益は269百万円（同16.0%増）となりました。

(運送事業)

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は増加しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めたため、セグメント利益は増加しました。

これらの結果、売上高は664百万円（前期比10.5%増）、セグメント利益は45百万円（同114.3%増）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して349百万円増加し10,346百万円となりました。

各資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,247百万円となり前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が98百万円、電子記録債権が76百万円増加したものの、現金及び預金が224百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は6,095百万円となり前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が315百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,967百万円となり前連結会計年度末と比べ113百万円増加いたしました。これは主に未払金が35百万円、未払費用が38百万円及び1年内返済予定の長期借入金が56百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、2,892百万円となり前連結会計年度末と比べ51百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が33百万円増加したことによるものであります。

この結果負債合計は、4,860百万円となり前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し2,723百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は5,486百万円となり、前連結会計年度末と比較して184百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が196百万円増加、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入による収入等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が386百万円（前期は302百万円の税金等調整前当期純利益）、長期借入の返済による支出603百万円等により前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、当連結会計年度末には1,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は665百万円（前期は691百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額174百万円、法人税等の支払額178百万円があったものの、税金等調整前当期純利益386百万円、減価償却費579百万円などを計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は868百万円（前期は415百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に805百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前期は500百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入717百万円があったものの、長期借入金返済による支出603百万円、リース債務の返済による支出56百万円、社債の償還による支出45百万円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	4,196,364	115.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

（2）受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業	5,572,737	112.2	183,046	98.0

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	5,461,879	112.0
運送事業(千円)	664,733	110.5
合計(千円)	6,126,612	111.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績等の概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況及び 財政状態の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの金属熱処理加工事業は、技術研究所を中心に新しい熱処理技術の調査研究を継続しております。それと共に、多様化・高度化する取引先の要望に対応し提案する技術開発を基本としております。

当連結会計年度における研究開発費総額は36百万円で主な研究項目は、次のとおりであります。

(1) 材料高強度化対応の熱処理技術開発

地球環境保護のための排ガス規制や燃費改善のニーズが高まっており、そのため部品の小型化とそれに伴う高強度化の動きに対応する、耐摩耗性と耐焼付性に優れた特性を発揮する新しい表面処理技術開発。

(2) 省エネルギー、低コスト指向の熱処理技術開発

熱処理時間短縮、電力やガスの消費量削減あるいは工程削減などを目的とした、より効率的な熱処理技術開発。

(3) 歪みの極小化対応の熱処理技術開発

熱処理により発生する歪みの極小化を目的とし、併せて機械的性質も改善する新しい熱処理技術開発。

(4) 高精度・高品質の熱処理技術開発

炉内の雰囲気制御方式を見直し、品質の安定化を図る高精度な熱処理技術開発。

なお、運送事業に関しては、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、受注拡大、生産能力の向上や環境改善を図るため、金属熱処理加工事業を中心に888百万円の設備投資を実施いたしました。

金属熱処理加工事業においては、エリア拡大による新規得意先の獲得や生産能力の向上を図るため、機械装置等を中心に618百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業においては、トラック7台など40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	154,540	212,793	1,020,125 (14,331)	30,623	11,342	1,429,425	75 (33)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	111,955	186,639	224,262 (9,502)	18,576	16,264	557,698	61 (55)
山口工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	75,801	22,770	56,529 (13,310)	3,435	18,464	177,001	18 (10)
山口第二工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	172,995	13,594	156,000 (15,076)	736	638	343,964	8 (5)
長野工場 (長野県上田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	70,475	165,242	54,792 (3,659)	7,465	13,050	311,025	20 (15)
技術研究所 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	基礎応用総合研 究施設	3,388	6,479	-	-	11,436	21,303	2 (1)
本社 (神奈川県厚木市他)	金属熱処理加工 事業	統轄業務施設	140,458	6,798	-	2,802	15,079	165,139	18 (1)
福利厚生施設 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	社員寮	-	-	175,600 (471)	-	-	175,600	-

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱オーネックス テックセンター	三重工場 (三重県亀山市)	金属熱処 理加工事 業	金属熱処理 設備	548,825	917,588	437,000 (21,674)	10,251	132,818	2,046,484	20 (9)
㈱オーネックス ライン	厚木営業所他 (神奈川県厚木市他)	運送事業	運送設備	2,136	40,831	151,541 (3,133)	38,225	1,010	233,744	47 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の厚木工場、技術研究所及び本社の土地の面積及び金額については、同一所在地のため厚木工場に一括して表示しております。

4. 従業員数の()は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社が策定する景気予測、業界動向により、連結会社各社が自社の経営環境、投資効率等を総合的に勘案して設備計画を立案し、提出会社と調整を行い決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社厚木工場	神奈川県厚木市	金属熱処理加工事業	バッチ型軟室化炉	50,000	-	自己資金及び借入金	平成31年4月	平成31年6月	(注)
当社長野工場	長野県上田市	金属熱処理加工事業	真空脱脂洗浄機	39,000	-	自己資金及び借入金	平成31年1月	平成31年3月	(注)
㈱オーネックステックセンター	三重県亀山市	金属熱処理加工事業	バッチ型浸炭炉	50,000	678	借入金	平成30年6月	平成30年9月	(注)
㈱オーネックステックセンター	三重県亀山市	金属熱処理加工事業	バッチ型焼戻し炉	30,000	-	借入金	平成30年8月	平成30年10月	(注)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金属熱処理加工事業は、生産能力の表示困難なため、その完成後の増加能力の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な除売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,868,600
計	5,868,600

(注)平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行可能株式総数は52,817,400株減少し、5,868,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,660,000	1,660,000	-	-

(注)平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は14,940,000株減少し、1,660,000株となっております。

また、平成29年8月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日 (注)	14,940,000	1,660,000	-	878,363	-	713,431

(注)平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	19	24	12	2	893	960	-
所有株式数(単元)	-	2,771	784	3,782	854	3	8,348	16,542	5,800
所有株式数の割合(%)	-	16.751	4.739	22.863	5.162	0.018	50.465	100.000	-

(注)自己株式3,961株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	164	9.90
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	105	6.36
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	83	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	79	4.80
坂内 誠	神奈川県小田原市	72	4.39
富春 勇	広島県広島市西区	68	4.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	58	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	56	3.43
THK株式会社	東京都港区芝浦2-12-10	53	3.19
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4Q4, U.K.	50	3.06
計	-	792	47.76

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,650,300	16,503	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	1,660,000	-	-
総株主の議決権	-	16,503	-

(注)平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は14,940,000株減少し、1,660,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	3,900	-	3,900	0.23
計	-	3,900	-	3,900	0.23

(注)平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年1月27日)での決議状況 (取得日 平成30年1月29日)	47	買取株式の総数に買取単価を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	47	121,119
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成30年1月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	927	309,569
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式927株の内訳は、株式併合前907株、株式併合後20株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	35,051	-	-	-
保有自己株式数	3,961	-	3,961	-

(注) 1. 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当を期末配当の年1回行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成30年6月期）の配当金につきましては、1株当たり20円の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・品質体制を強化し、さらには、成長戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年9月26日 定時株主総会決議	33	20.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高（円）	214	235	272	191	3,380 (334)
最低（円）	119	125	93	97	1,573 (148)

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	2,819	2,600	2,468	2,039	2,085	1,960
最低（円）	2,410	1,971	1,790	1,865	1,884	1,573

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	事業本部長	大屋 和雄	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 旭ファイバーグラス(株)入社 昭和61年10月 当社入社開発部長 昭和62年9月 当社取締役開発部長 昭和63年9月 当社取締役第一工場長 平成4年9月 当社常務取締役 平成7年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年11月 (株)昌平代表取締役 平成20年2月 当社代表取締役兼管理本部長 平成20年2月 (株)オーネックスライン代表取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役 平成22年2月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼最高執行役員 平成25年9月 当社代表取締役社長兼最高執行役員兼事業本部長(現任) 平成26年5月 (株)オーネックステックセンター代表取締役(現任)	(注)3	164
専務取締役	管理本部長	鶴田 猛士	昭和25年8月13日生	平成15年4月 当社入社経営企画部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成20年9月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 平成22年10月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成23年8月 当社取締役管理本部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長 平成24年9月 株式会社オーネックスライン監査役(現任) 平成25年11月 当社常務取締役管理本部長兼事業本部副本部長 平成26年5月 (株)オーネックステックセンター取締役(現任) 平成29年9月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	事業本部副本部長兼営業部長	武藤 孝司	昭和26年12月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年10月 当社営業部長 平成20年7月 当社厚木工場長 平成22年5月 当社執行役員厚木工場長 平成24年6月 当社執行役員事業本部副本部長兼営業部長 平成24年9月 当社取締役事業本部副本部長兼営業部長 平成26年5月 (株)オーネックステックセンター取締役(現任) 平成28年1月 株式会社オーネックスライン取締役(現任) 平成29年9月 当社常務取締役事業本部副本部長兼営業部長(現任)	(注)3	1
取締役	事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場・長野工場工場長兼設備管理部長	高階 毅司	昭和31年3月19日生	平成26年9月 当社入社事業本部付部長 平成27年7月 当社厚木工場・東松山工場工場長 平成28年8月 当社厚木工場・東松山工場・長野工場工場長兼設備管理部長 平成28年9月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場・長野工場工場長兼設備管理部長(現任)	(注)3	1
取締役		遠藤 将敏	昭和29年9月4日生	昭和52年4月 ゴーゼル機器株式会社(現ボッシュ株式会社)入社 平成12年5月 同社取締役執行役員 平成14年9月 当社取締役 平成17年9月 当社取締役退任 平成26年12月 同社退社 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横山 剛	昭和27年 1月30日生	昭和50年 3月 当社入社 平成15年 1月 当社東松山工場長 平成18年 9月 当社取締役事業本部副本部長兼技術担当 兼東松山・長野工場担当 平成20年 7月 当社取締役技術担当兼技術研究所長 平成20年 9月 当社取締役技術研究所長 平成22年 4月 当社取締役技術研究所長兼事業本部長代 行 平成22年10月 当社取締役事業本部長 平成23年 9月 株式会社オーネックスライン取締役 平成23年10月 当社常務取締役事業本部長 平成25年 9月 当社取締役事業本部副本部長 平成25年11月 当社取締役事業本部副本部長技術研究所 担当兼厚木工場長兼山口工場長 平成26年 2月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場 長 平成26年 5月 ㈱オ - ネットステックセンター監査役 (現任) 平成26年 8月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場 長兼東松山工場長 平成27年 7月 当社取締役事業本部副本部長 平成28年 9月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		吉田 雄彦	昭和23年 1月 2日生	昭和45年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年 1月 三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社長(在オランダ) 平成15年 6月 三菱重工業株式会社 取締役 平成18年 4月 同社代表取締役 常務執行役員 平成21年 6月 同社特別顧問 平成24年 9月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		鍛冶 良明	昭和34年 4月 9日生	平成 4年 4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現任) 平成19年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						169

- (注) 1. 取締役遠藤将敏氏は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田雄彦及び鍛冶良明の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成28年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成27年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の4名で構成されております。
- 代表取締役社長兼最高執行役員 大屋和雄
- 専務取締役執行役員 管理本部長 鶴田猛士
- 常務取締役執行役員 事業本部副本部長兼営業部長 武藤孝司
- 取締役執行役員 事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場・長野工場工場長兼設備管理部長 高階毅司

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重すると共にコンプライアンスを重視し、企業価値の向上を図るためコーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

当社では監査役会設置会社を採用しており、意思決定機関である取締役会をサポートするため経営会議の開催や業務執行の迅速化等のため執行役員制度を導入しております。また監査役会については取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務の監督を行っております。

現在の組織体制を採用することで

- ・ 経営の透明性と健全性の確保
- ・ スピードのある意思決定と業務遂行
- ・ アカウンタビリティの明確化
- ・ 迅速かつ適切な情報開示

が確保された経営を推進しております。また、社会環境・法制度等の変化に応じて、適切な仕組みを検討し、コーポレートガバナンスの更なる充実・強化に向け、必要な見直しを行ってゆく方針であります。

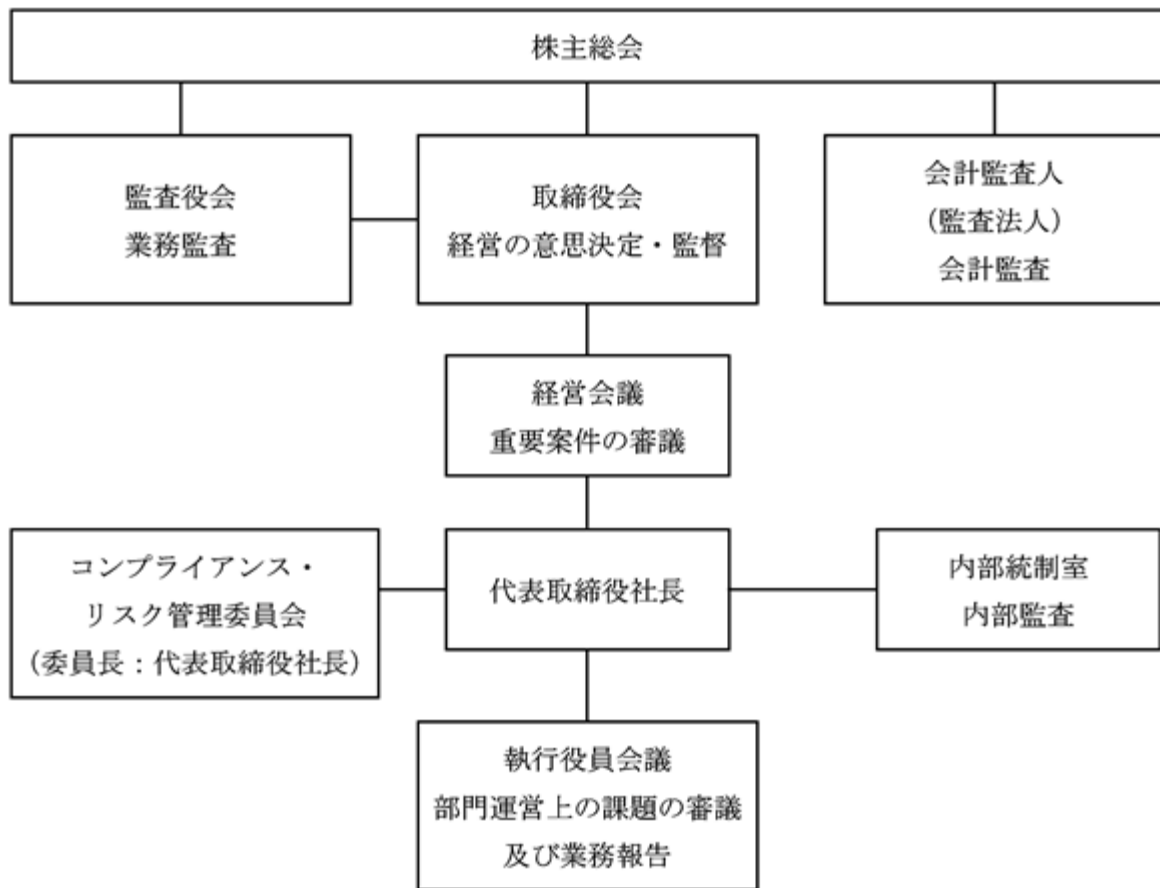
会社の機関及び内部統制等の状況

イ．会社の機関

当社は企業規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、監査役設置会社形態を採用のうえ、監査役会を設置すると共に、会計監査人を設置しております。監査役会は提出日現在、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会の意思決定、監督をサポートするため、経営会議を設置しております。リスク管理につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しリスク管理の強化を図っております。内部監査は、内部統制室が担当しております。また、経営の意思決定と業務執行の責任体制を明確化するため執行役員制度を採用しております。

ロ．下図は、会社の機関・内部統制の関係を図示したものです。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要な事項を決定すると共に、代表取締役並びに取締役の職務執行に関する監督を行っております。また、特に重要なテーマについては、社長以下常勤取締役で構成される経営会議で十分な討議を行った上、取締役会に上程することといたしております。

その他に毎月1回執行役員会議を開催し、部門運営上の課題の審議及び各部門の業務の報告を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄機関である内部統制室（1名）が内部監査実施計画書に基づき内部監査規程に従って、内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等について監査を実施いたしております。

また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施するほか、取締役会等の重要な会議に出席し業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。また、会計監査人から会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

なお、監査役会及び監査役の専任のスタッフは配置されておませんが、総務人事部が必要に応じスタッフ業務を努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査はEY新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については適宜確認を行い会計処理の適正確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、入江秀雄及び鈴木達也でありEY新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他14名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の遠藤将敏氏は、同氏が当社と取引のあるジーゼル機器株式会社（現ボッシュ株式会社）の取締役執行役員の間（平成12年5月から平成26年12月）当社の取締役を兼任（平成14年9月から平成17年9月）していましたが、平成26年12月に同社を退社しており、その後の社外取締役と当社間に特別な利害関係はありません。

同氏は企業経営に関する十分な見識を有しておられることから社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の吉田雄彦氏は企業経営に関する十分な見識を有しており、鍛冶良明氏は弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しております。両氏に取締役会等の重要な会議に参加して頂くことで、当社に対し専門的、かつ、公平な視点から適切な助言等を頂き、当社の監督機能の強化に貢献して頂けるものと考え社外監査役に選任しております。また、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

ト．役員等の責任の一部免除及び責任限定契約

取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。この規定に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について監査役の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を強化するため代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。リスク毎にリスク管理責任者を選任し、リスク管理を実施しております。なお、コンプライアンス・リスク管理委員会は四半期ごとに開催しております。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124,950	123,171	-	1,779	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,008	10,008	-	-	-	1
社外監査役	5,280	5,280	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定するとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 303,398千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日鍛バルブ(株)	117,300	46,098	取引関係の維持・強化
中外炉工業(株)	140,000	31,220	同上
(株)パイオラックス	18,000	56,340	同上
(株)SUBARU	6,990	26,464	同上
古河機械金属(株)	108,606	21,178	同上
KYB(株)	50,231	28,882	同上
THK(株)	5,000	15,900	同上
(株)椿本チエイン	4,726	4,574	同上
(株)リケン	711	3,604	同上
日本ギア工業(株)	4,320	1,477	同上
住友重機械工業(株)	896	663	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日鍛バルブ(株)	117,300	41,758	取引関係の維持・強化
中外炉工業(株)	14,000	39,298	同上
(株)パイオラックス	18,000	48,024	同上
(株)SUBARU	7,250	23,381	同上
古河機械金属(株)	11,309	18,580	同上
KYB(株)	5,160	26,006	同上
THK(株)	5,000	15,875	同上
(株)椿本チエイン	5,087	4,476	同上
(株)リケン	736	4,268	同上
日本ギア工業(株)	4,365	2,156	同上
住友重機械工業(株)	182	680	同上
高周波熱錬(株)	47,300	45,691	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	300	24,000	-
連結子会社	-	-	-	300
計	24,000	300	24,000	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務を委託しております。

(当連結会計年度)

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握、対応するために、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,461	1,906,532
受取手形及び売掛金	3 1,287,003	3 1,385,711
電子記録債権	580,354	656,414
製品	9,110	18,460
仕掛品	30,208	41,576
原材料及び貯蔵品	89,358	97,018
繰延税金資産	18,397	15,325
その他	119,318	126,457
流動資産合計	4,265,212	4,247,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,566,640	1 3,619,219
減価償却累計額	2,253,902	2,338,641
建物及び構築物(純額)	1 1,312,738	1 1,280,577
機械装置及び運搬具	1, 2 7,740,487	1, 2 8,329,498
減価償却累計額	6,566,097	6,756,760
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 1,174,390	1, 2 1,572,737
土地	1 2,275,851	1 2,275,851
リース資産	454,979	490,721
減価償却累計額	324,973	378,604
リース資産(純額)	130,005	112,116
建設仮勘定	26,487	678
その他	1,171,274	1,243,143
減価償却累計額	944,333	1,023,039
その他(純額)	226,941	220,104
有形固定資産合計	5,146,414	5,462,065
無形固定資産	28,981	18,919
投資その他の資産		
投資有価証券	275,180	303,398
繰延税金資産	174,678	193,739
その他	101,106	117,096
投資その他の資産合計	550,966	614,234
固定資産合計	5,726,362	6,095,219
繰延資産		
創立費	337	144
開業費	5,237	3,704
繰延資産合計	5,575	3,849
資産合計	9,997,150	10,346,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 201,348	3 174,105
電子記録債務	198,849	245,797
短期借入金	1 40,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 516,781	1 573,287
1年内償還予定の社債	45,000	25,000
リース債務	50,977	47,869
未払金	162,869	197,888
未払費用	249,637	287,812
未払法人税等	116,498	95,219
賞与引当金	20,078	22,056
その他	3 251,803	3 258,601
流動負債合計	1,853,844	1,967,637
固定負債		
社債	57,500	32,500
長期借入金	1 1,931,390	1 1,987,992
リース債務	88,647	74,544
退職給付に係る負債	690,111	723,987
その他	73,819	73,819
固定負債合計	2,841,468	2,892,843
負債合計	4,695,312	4,860,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,632,560	3,829,332
自己株式	5,588	6,019
株主資本合計	5,218,765	5,415,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,071	70,977
その他の包括利益累計額合計	83,071	70,977
純資産合計	5,301,837	5,486,085
負債純資産合計	9,997,150	10,346,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,476,390	6,126,612
売上原価	4,126,836	4,659,763
売上総利益	1,349,553	1,466,848
販売費及び一般管理費	1, 2 1,060,698	1, 2 1,138,884
営業利益	288,855	327,963
営業外収益		
受取利息	2,661	2,384
受取配当金	6,247	7,374
受取賃貸料	6,510	6,901
スクラップ収入	4,209	5,148
その他	12,901	7,023
営業外収益合計	32,530	28,833
営業外費用		
支払利息	19,421	18,990
支払手数料	5,956	7,399
その他	1,727	2,295
営業外費用合計	27,105	28,686
経常利益	294,280	328,110
特別利益		
固定資産売却益	3 9,451	3 1,299
投資有価証券売却益	-	2,224
受取和解金	-	60,000
特別利益合計	9,451	63,524
特別損失		
固定資産除却損	4 1,384	4 5,448
特別損失合計	1,384	5,448
税金等調整前当期純利益	302,348	386,186
法人税、住民税及び事業税	163,250	163,319
法人税等調整額	10,478	7,029
法人税等合計	173,729	156,289
当期純利益	128,618	229,896
親会社株主に帰属する当期純利益	128,618	229,896

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	128,618	229,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,334	12,093
その他の包括利益合計	49,334	12,093
包括利益	177,952	217,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,952	217,802
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,537,067	5,453	5,123,408	33,737	33,737	5,157,145
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	33,125	-	33,125	-	-	33,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	128,618	-	128,618	-	-	128,618
自己株式の取得	-	-	-	135	135	-	-	135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	49,334	49,334	49,334
当期変動額合計	-	-	95,492	135	95,357	49,334	49,334	144,691
当期末残高	878,363	713,431	3,632,560	5,588	5,218,765	83,071	83,071	5,301,837

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,632,560	5,588	5,218,765	83,071	83,071	5,301,837
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	33,123	-	33,123	-	-	33,123
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	229,896	-	229,896	-	-	229,896
自己株式の取得	-	-	-	430	430	-	-	430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	12,093	12,093	12,093
当期変動額合計	-	-	196,772	430	196,341	12,093	12,093	184,248
当期末残高	878,363	713,431	3,829,332	6,019	5,415,107	70,977	70,977	5,486,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,348	386,186
減価償却費	568,787	579,363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,291	33,876
賞与引当金の増減額(は減少)	457	1,977
受取利息及び受取配当金	8,909	9,759
支払利息	19,421	18,990
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,224
固定資産除却損	1,384	5,448
受取和解金	-	60,000
売上債権の増減額(は増加)	102,166	174,769
たな卸資産の増減額(は増加)	1,087	28,378
仕入債務の増減額(は減少)	51,904	19,704
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,590	58,309
未払消費税等の増減額(は減少)	30,897	28,407
その他	216	8,001
小計	836,727	792,316
利息及び配当金の受取額	8,909	9,759
利息の支払額	19,520	18,327
和解金の受取額	-	60,000
法人税等の支払額	134,245	178,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,871	665,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	427,488	805,108
無形固定資産の取得による支出	6,449	1,030
投資有価証券の取得による支出	3,501	53,597
投資有価証券の売却による収入	-	6,552
その他	22,422	15,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,017	868,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,232,000	717,000
長期借入金の返済による支出	565,834	603,892
社債の償還による支出	65,000	45,000
リース債務の返済による支出	67,847	56,197
自己株式の取得による支出	135	430
配当金の支払額	32,998	33,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,184	21,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,037	224,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,423	2,121,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,121,461	1,896,532

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックステックセンターの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。

(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法を採用しております。

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

開業費

開業後5年以内にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主たる在籍者の期末自己都合要支給額（年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む）に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当連結会計年度 (平成30年6月30日)	
建物及び構築物	545,725千円	(292,430千円)	533,173千円	(107,964千円)
機械装置及び運搬具	331,335	(331,335)	405,778	(186,639)
土地	2,073,376	(231,081)	2,073,376	(224,262)
計	2,950,437	(854,847)	3,012,328	(518,867)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当連結会計年度 (平成30年6月30日)	
短期借入金	40,000千円	(-千円)	40,000千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	457,823	(215,639)	513,285	(82,300)
長期借入金	1,695,328	(788,049)	1,767,882	(306,400)
計	2,193,151	(1,003,688)	2,321,167	(388,700)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	25,259千円	25,259千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	-千円	75,483千円
支払手形	-	12,364
その他(設備支払手形)	-	58,541

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
運賃荷造費	154,727千円	173,899千円
役員報酬	122,037	133,008
給与手当	304,993	302,115
賞与引当金繰入額	6,021	6,445
退職給付費用	17,346	28,044

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	34,554千円	36,167千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	9,451千円	1,299千円
計	9,451	1,299

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,271	5,253
その他	112	194
計	1,384	5,448

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70,621千円	18,827千円
組替調整額	-	2,224
税効果調整前	70,621	21,052
税効果額	21,287	8,958
その他有価証券評価差額金	49,334	12,093
その他の包括利益合計	49,334	12,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,600,000	-	-	16,600,000
合計	16,600,000	-	-	16,600,000
自己株式				
普通株式(注)	37,003	1,035	-	38,038
合計	37,003	1,035	-	38,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,035株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,125	2	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,123	利益剰余金	2	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	16,600,000	-	14,940,000	1,660,000
合計	16,600,000	-	14,940,000	1,660,000
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	38,038	974	35,051	3,961
合計	38,038	974	35,051	3,961

(注) 1. 当社は平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少14,940,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加974株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,051株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,123	2	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(注) 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年6月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実績の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,120	利益剰余金	20	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,131,461千円	1,906,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,121,461	1,896,532

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、金属熱処理加工事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,131,461	2,131,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,287,003	1,287,003	-
(3) 電子記録債権	580,354	580,354	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	274,980	274,980	-
資産計	4,273,800	4,273,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	201,348	201,348	-
(2) 電子記録債務	198,849	198,849	-
(3) 短期借入金	40,000	40,000	-
(4) 未払金	162,869	162,869	-
(5) 社債(*)	102,500	101,587	912
(6) 長期借入金(*)	2,448,171	2,423,876	24,294
負債計	3,153,738	3,128,531	25,206

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,906,532	1,906,532	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,385,711	1,385,711	-
(3) 電子記録債権	656,414	656,414	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	303,198	303,198	-
資産計	4,251,857	4,251,857	-
(1) 支払手形及び買掛金	174,105	174,105	-
(2) 電子記録債務	245,797	245,797	-
(3) 短期借入金	40,000	40,000	-
(4) 未払金	197,888	197,888	-
(5) 社債(*)	57,500	57,850	350
(6) 長期借入金(*)	2,561,279	2,561,601	322
負債計	3,276,570	3,277,243	673

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	200	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,128,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,287,003	-	-	-
電子記録債権	580,354	-	-	-
合計	3,995,845	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,903,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,385,711	-	-	-
電子記録債権	656,414	-	-	-
合計	3,945,214	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	-	-	-	-	-
社債	45,000	25,000	15,000	15,000	2,500	-
長期借入金	516,781	469,475	463,899	437,084	365,004	195,928
合計	601,781	494,475	478,899	452,084	367,504	195,928

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	-	-	-	-	-
社債	25,000	15,000	15,000	2,500	-	-
長期借入金	573,287	572,506	540,896	468,816	284,576	121,198
合計	638,287	587,506	555,896	471,316	284,576	121,198

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,760	113,803	129,957
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243,760	113,803	129,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,220	39,760	8,540
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,220	39,760	8,540
合計		274,980	153,563	121,417

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	218,208	113,008	105,200
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	218,208	113,008	105,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,989	89,825	4,835
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,989	89,825	4,835
合計		303,198	202,833	100,364

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,552	2,224	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,552	2,224	-

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度については当社及び連結子会社1社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	721,403千円	690,111千円
簡便法で計算した退職給付費用	50,619	92,000
退職給付の支払額	43,173	18,411
制度への拠出額	38,737	39,713
退職給付に係る負債の期末残高	690,111	723,987

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,043,745千円	1,103,160千円
年金資産	353,633	379,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	690,111	723,987
退職給付に係る負債	690,111	723,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	690,111	723,987

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	50,619千円	92,000千円
退職給付費用	50,619	92,000

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,685千円、当連結会計年度2,465千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である15年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は208千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は5,161千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	6,300千円	6,857千円
未払事業税	8,635	7,700
その他	5,126	2,951
小計	20,062	17,510
評価性引当額	1,665	2,185
計	18,397	15,325
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	386	-
退職給付に係る負債	212,638	222,904
投資有価証券評価損	6,776	6,776
長期未払金	22,573	22,573
繰越欠損金	145,962	175,980
その他	925	1,139
小計	389,263	429,375
評価性引当額	176,238	206,248
繰延税金負債(固定)との相殺	38,345	29,386
計	174,678	193,739
繰延税金資産合計	193,075	209,064
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	38,345	29,386
繰延税金資産(固定)との相殺	38,345	29,386
繰延税金負債合計	-	-
差引: 繰延税金資産の純額	193,075	209,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	2.9	2.2
評価性引当額の増減	0.1	8.0
繰越欠損金発生	26.7	-
試験研究費等の特別控除	1.2	1.1
その他	2.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	40.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業及びそれに付随する品物等の運送事業を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,874,865	601,524	5,476,390	-	5,476,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	273,435	273,435	273,435	-
計	4,874,865	874,959	5,749,825	273,435	5,476,390
セグメント利益	232,687	21,045	253,732	35,122	288,855
セグメント資産	9,239,588	627,506	9,867,095	130,054	9,997,150
その他の項目					
減価償却費	507,555	75,416	582,971	14,184	568,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,279	64,343	628,622	-	628,622

(注)1. セグメント利益の調整額35,122千円、減価償却費の調整額14,184千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額130,054千円は、セグメント間債権債務等消去 29,739千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産159,794千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,461,879	664,733	6,126,612	-	6,126,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	309,434	309,434	309,434	-
計	5,461,879	974,167	6,436,046	309,434	6,126,612
セグメント利益	269,923	45,108	315,032	12,931	327,963
セグメント資産	9,610,504	601,291	10,211,796	134,769	10,346,566
その他の項目					
減価償却費	513,172	67,281	580,454	1,091	579,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	849,502	40,888	890,391	-	890,391

(注)1. セグメント利益の調整額12,931千円、減価償却費の調整額1,091千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額134,769千円は、セグメント間債権債務等消去 30,454千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）等に係る資産165,224千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10.0	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注)1	4,908	受取手形	1,830
							売掛金		311	
							外注加工委託 (注)1	65,603	買掛金	6,463
							資金の貸付		-	長期貸付金 (注)3
貸付金利息 (注)2	2,634	-	-							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6.4	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注)1	31,109	未払金	2,798
							保険料の支払 (注)2		12,748	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.9	債務被保証	債務被保証 (注)	19,303	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10.0	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	7,131	受取手形	3,600
							売掛金		522	
							外注加工委託(注)1	61,518	買掛金	5,165
							資金の貸付		-	長期貸付金(注)3
貸付金利息(注)2	2,363	-	-							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6.4	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	30,762	未払金	2,775
							保険料の支払(注)2		12,366	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.9	債務被保証	債務被保証(注)	11,299	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,201円21銭	3,312円78銭
1株当たり当期純利益	77円66銭	138円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,618	229,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,618	229,896
普通株式の期中平均株式数(株)	1,656,257	1,656,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱オーネックス	第10回無担保社債(注)1	24.9.28	10,000 (10,000)	(-)	0.53	なし	29.9.28
㈱オーネックス	第11回無担保社債(注)1	25.9.27	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.59	なし	30.9.27
㈱オーネックス	第12回無担保社債(注)1	26.9.30	62,500 (15,000)	47,500 (15,000)	0.53	なし	33.9.30
合計	-	-	102,500 (45,000)	57,500 (25,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000	15,000	15,000	2,500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	40,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	516,781	573,287	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,977	47,869	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,931,390	1,987,992	0.6	平成31年~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,647	74,544	-	平成31年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,627,795	2,723,692	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	572,506	540,896	468,816	284,576
リース債務	37,598	21,106	10,157	3,375

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,462,042	3,072,587	4,601,050	6,126,612
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	172,995	313,575	392,572	386,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	118,080	201,317	245,455	229,896
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	71.30	121.56	148.21	138.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	71.30	50.26	26.65	9.40

(注)平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,396	1,608,607
受取手形	1,508,980	1,535,672
電子記録債権	550,243	591,240
売掛金	1,619,413	1,646,482
製品	8,572	16,476
仕掛品	27,454	40,162
原材料及び貯蔵品	77,884	82,597
有償支給材	21,943	24,629
前払費用	10,322	9,082
繰延税金資産	16,698	13,351
未収入金	1,912,295	1,868,872
その他	1,371	305
流動資産合計	3,811,577	3,655,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,711,889	2,691,288
構築物	36,853	38,327
機械及び装置	2,342,742	2,360,127
車両運搬具	11,051	9,190
工具、器具及び備品	71,569	86,275
土地	2,168,310	2,168,310
リース資産	53,412	63,639
有形固定資産合計	2,992,829	3,181,158
無形固定資産		
ソフトウェア	20,677	10,374
水道施設利用権	66	52
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	24,530	14,214
投資その他の資産		
投資有価証券	269,404	303,398
関係会社株式	240,000	240,000
関係会社長期貸付金	2,525,000	2,925,000
長期前払費用	1,595	943
差入保証金	4,618	16,155
保険積立金	79,794	85,224
繰延税金資産	157,427	176,738
その他	1,770	1,770
貸倒引当金	270,000	270,000
投資その他の資産合計	3,009,610	3,479,229
固定資産合計	6,026,970	6,674,602
資産合計	9,838,548	10,330,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,873	56,769
電子記録債務	198,849	245,797
買掛金	1 65,423	1 77,701
1年内返済予定の長期借入金	2 493,177	2 546,263
1年内償還予定の社債	45,000	25,000
リース債務	21,020	22,822
未払金	1 172,709	1 212,433
未払費用	202,850	231,254
未払法人税等	111,060	83,327
未払消費税等	44,017	13,807
預り金	46,501	58,601
賞与引当金	15,968	18,311
設備関係支払手形	86,082	42,636
設備関係電子記録債務	55,590	120,591
その他	2,904	18,940
流動負債合計	1,616,028	1,774,257
固定負債		
社債	57,500	32,500
長期借入金	2 1,882,906	2 1,951,812
リース債務	38,211	47,498
退職給付引当金	638,218	673,373
長期末払金	73,819	73,819
固定負債合計	2,690,655	2,779,003
負債合計	4,306,684	4,553,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,315,399	2,571,762
利益剰余金合計	3,863,705	4,120,069
自己株式	5,588	6,019
株主資本合計	5,449,911	5,705,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,951	70,977
評価・換算差額等合計	81,951	70,977
純資産合計	5,531,863	5,776,822
負債純資産合計	9,838,548	10,330,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 4,701,249	1 5,079,453
売上原価	1 3,248,981	1 3,632,093
売上総利益	1,452,267	1,447,360
販売費及び一般管理費	1, 2 988,626	1, 2 1,040,973
営業利益	463,641	406,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 24,876	1 29,406
業務受託料	1 15,000	1 7,500
受取賃貸料	6,511	6,901
スクラップ収入	4,143	5,009
その他	6,559	5,905
営業外収益合計	57,091	54,723
営業外費用		
支払利息	18,239	17,891
支払手数料	5,956	7,399
その他	1	516
営業外費用合計	24,196	25,808
経常利益	496,535	435,301
特別利益		
固定資産売却益	3 2,201	3 299
特別利益合計	2,201	299
特別損失		
固定資産除却損	4 1,594	4 7,948
特別損失合計	1,594	7,948
税引前当期純利益	497,142	427,653
法人税、住民税及び事業税	151,454	145,736
法人税等調整額	6,356	7,570
法人税等合計	157,810	138,166
当期純利益	339,332	289,487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,009,193	3,557,499	5,453	5,143,840	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	33,125	33,125	-	33,125	
当期純利益	-	-	-	-	339,332	339,332	-	339,332	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	135	135	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	306,206	306,206	135	306,071	
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,315,399	3,863,705	5,588	5,449,911	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	33,363	5,177,203
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,125
当期純利益	-	339,332
自己株式の取得	-	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	48,588
当期変動額合計	48,588	354,659
当期末残高	81,951	5,531,863

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,315,399	3,863,705	5,588	5,449,911
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	33,123	33,123	-	33,123
当期純利益	-	-	-	-	289,487	289,487	-	289,487
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	430	430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	256,363	256,363	430	255,932
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,571,762	4,120,069	6,019	5,705,844

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	81,951	5,531,863
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,123
当期純利益	-	289,487
自己株式の取得	-	430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,973	10,973
当期変動額合計	10,973	244,958
当期末残高	70,977	5,776,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	11,350千円	19,827千円
短期金銭債務	32,882	59,206

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	543,534千円	531,119千円
機械及び装置	331,335	405,778
土地	1,531,310	1,531,310
計	2,406,180	2,468,208

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	329,279千円	378,921千円
長期借入金	1,240,859	1,433,057
計	1,570,138	1,811,978

3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
機械及び装置	25,259千円	25,259千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	6,622千円	7,495千円
仕入高	120,904	176,403
支払運送料他	239,497	248,300
営業取引以外の取引高	49,669	49,676

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
運賃荷造費	158,424千円	170,485千円
役員報酬	119,650	129,606
給与手当	269,254	257,122
賞与手当	49,524	51,814
賞与引当金繰入額	4,998	5,604
退職給付費用	15,956	26,683
減価償却費	14,561	15,215

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
車両運搬具	1,901千円	299千円
機械及び装置	299	-
計	2,201	299

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	1,467	7,577
車両運搬具	14	176
工具、器具及び備品	112	194
計	1,594	7,948

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	4,919千円	5,599千円
未払事業税	8,160	6,674
その他	3,618	1,077
計	16,698	13,351
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	82,566	82,566
減価償却超過額	-	221
退職給付引当金超過額	195,207	205,903
会員権評価損	917	917
投資有価証券評価損	6,776	6,776
長期未払金	22,573	22,573
小計	308,041	318,959
評価性引当額	112,834	112,834
繰延税金負債(固定)との相殺	37,779	29,386
計	157,427	176,738
繰延税金資産合計	174,126	190,089
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	37,779	29,386
繰延税金資産(固定)との相殺	37,779	29,386
繰延税金負債合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		1.9
評価性引当額の増減		0.1
試験研究費等の特別控除		0.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	711,889	19,158	0	39,759	691,288	1,863,135
	構築物	36,853	7,770	-	6,296	38,327	331,064
	機械及び装置	420,742	358,620	717	173,517	605,127	6,312,960
	車両運搬具	11,051	3,568	176	5,253	9,190	14,281
	工具、器具及び備品	71,569	69,988	194	55,087	86,275	940,046
	土地	1,687,310	-	-	-	1,687,310	-
	リース資産	53,412	33,312	-	23,085	63,639	148,028
	建設仮勘定	-	19,880	19,880	-	-	-
	計	2,992,829	512,298	20,969	302,991	3,181,158	9,609,517
無形固定資産	ソフトウェア	20,677	1,030	-	11,332	10,374	-
	水道施設利用権	66	-	-	14	52	-
	電話加入権	3,787	-	-	-	3,787	-
	計	24,530	1,030	-	11,346	14,214	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	厚木工場(バッチ型浸炭炉等)	93,560千円
機械及び装置	厚木工場(真空脱脂洗浄機)	52,311千円
機械及び装置	長野工場(高周波焼入機)	75,066千円
機械及び装置	長野工場(バッチ型浸炭炉等)	42,340千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270,000	-	-	270,000
賞与引当金	15,968	18,311	15,968	18,311

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行なう。 公告掲載URL http://www.onex.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社は、次の旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成29年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 9月27日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。